



HAYO  
lose Up

## 介護記録のICT化—— 現場から見たその現状

特別養護老人ホームさわやか苑(千葉県船橋市)  
ほか



介護現場では、人材確保や離職防止に向け、労働環境の改善が急務であり、そのための方策として、国は介護報酬や各種補助金などを通して、ICT（情報通信技術）やロボットの導入による業務の効率化を促しています。今回は、特に業務負担感の大きい介護記録のICT化について、介護現場の現状と課題をレポートします。

現場で働く介護職員の多くは、介護記録をはじめとする書類の多さに負担を感じています。経済産業省の試算によると、介護記録等の作成を電子化することで作業にかかる時間を40%効率化できた場合、1事業所当たりの労働時間の短縮効果は、訪問介護で2・25時間、特別養護老人ホームでは8・94時間に及ぶとされます。そこで期待されるのが、ICTによる業務の効率化です。

しかし、総務省の調査によると、保健・医療・介護業界は「ICT利活用状況」「ICT化による効果」ともに全産業中最低です。その理由は大きく3つ。「導入コストの高さ」



●施設概要  
特別養護老人ホームさわやか苑  
開設年 1999年  
入居定員 148名  
併設 ショートステイ（30名）、  
デイサービス、居宅介護支援センター、在宅介護支援センター



事務長の  
永井周治さん



リーダー職の  
村越孝洋さん

「個人情報扱を扱う場合の漏えいリスク」「スタッフへの教育」が挙げられます。これらが足かせとなり、介護業界のICT活用はまだまだ進んでいないのが現状です。

### 介護記録を皮切りにICT化を促進

1999年に開設した特別養護老人ホーム「さわやか苑」（千葉県船橋市）も、かつてはICT活用の進まない施設の一つでした。しかし、平成27年に新館（東館）をオープンするのに伴い、方針を転換して積極的にICTやロボットを導入しはじめました。

事務長の永井周治さんは「私が法人に来た6年前、記録のほとんどは手書きで行われていました。記入にも、その添削にも労力がかかり、残業が常態化する原因の一つでした。人材難のなか、ほかの法人が記録の電子化を進めていくことに危機感を覚え、介護記録ソフトを導入し、併せて館内にWiFi環境とタブレット端末（iPad）を整備して、どこでも記録できるようにしたのです」と話します。

介護記録ソフトは、複数の製品を慎重に

比較検討した結果、ある業界大手の製品を選びました。

「操作性や視認性など、現場の職員が感じた使いやすさが決め手になりました」と話すのは主任生活相談員の石村祐樹さん。その後、リーダー職が業者から数日間の研修を受講したうえで、その内容を約1か月かけて職員全員に伝達し、導入の日を迎えました。しかし、リーダー職の村越孝洋さんは「慣れるのに3か月ほどかかりました」と振り返ります。導入のハードルは決して低くはなかったようです。

とはいえ、永井さんは「さわやか苑の職員は平均年齢が28歳と若く、パソコンやタブレット端末に抵抗感がなく、助かりました」と言います。導入の素地があったのだといえるでしょう。

### 導入の効果と課題

しばらくすると、その効果が顕著に現れました。村越さんは「以前は、1ユニット12名の記録を記入するのに1時間はかかっていました。それが操作に慣れた頃には半分の30分に。今ではさらに短縮できています。業務負担はかなり減りました。その分、利用者さんとの時間にあてることができまます」と話します。

また、書体が統一されたため、書類が見やすくなる効果も現れました。





Helppadについて説明するaba社の宇井吉美さん。青いシート部分で排泄物の臭気を収集し、その分析結果はクラウドを通じてPCなどに表示される。



開発中のセンサーを手にするZ-Works社のマークス・エングストロームさん

## OHAYO VOICE

ICTは効率化のための道具  
まずはエンジニアに業界を  
知ってもらうこと



竹下 康平  
株式会社ビーブリード  
代表取締役  
日本福祉教育専門学校  
非常勤講師

先日、ICT業界の方から「介護業界は謎の業界」と言われました。特に若手のエンジニアは身内などでも介護の接点が多くなく、業務内容が全くイメージできないからです。介護業界向けのICTはいわば想像の産物なので、現場のニーズに合わない製品が多いのは当然といえます。

ICTを専業としている会社と、ICTに知見のある介護事業者が協業すると良いものがつくれます。「ケアコラボ」はその好例です。また、排泄センサーのaba社や「頑張らない介護」のZ-Works社に共通しているのは、代表自身に家族の立場での介護の経験があること。介護に接点をもっていたからこそ、生まれたわけです。

ICTは「使われるもの」ではなく、使うための道具です。現場の皆さんは、自分たちがもっと効率的に働くにはどうしたらいいのか、常に考えること。これを怠ってはいけません。そして、効率的なしくみを考え、ICTの会社に相談してみることで。国や地方自治体が後押ししている今がチャンス。「介護業界のこと教えてやる」くらいの気持ちで、ICTとその関連会社に目を向けてみてください。

### 社会貢献として製品開発に協力

「ご家族など外部から情報公開を求められたとき、書類をそのまま見せられるようになり、助かっています」（永井さん）  
一方、運用を続けていくうちに改良すべき点も出てきました。  
その最たるものが「項目」です。運用を続けるうちに「必要な項目がない」「新しく項目を追加したい」といった要望が出てきました。さわやか苑の介護記録ソフトはちょうど今年リリース期間が満了するため、5年間の経験を生かしてバージョンアップを検討しているところです。

記録のICT化のほかにも、さわやか苑は業界ではいち早くロボットスーツ「HAL」を導入するなど、現場の負

担軽減になるテクノロジーを積極活用してきました。そして、現在はこうした機器の開発協力にも取り組んでいます。その一つが株式会社abaの排泄センサー「Helppad（ヘルパッド）」です。「おむつ交換の業務負担は相当なもの。大きな可能性を感じ開発に協力しています」と永井さん。

同社代表取締役の宇井吉美さんは「さわやか苑さんの協力がなければこの製品は世に出ていないと思います。データの収集はもちろん、さわやか苑さんでの導入が前例となり、ほかの施設でも検討しはじめてくださいます」と施設が積極的に企業の製品開発に協力することの意義を強調します。

もう一つ、センサーやクラウドを活用した「頑張らない介護」の実現を掲げる株式会社Z-Worksへの協力もしています。